



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月10日

東

上場会社名 モビルス株式会社 上場取引所
コード番号 4370 URL <http://mobilus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 智宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 加藤 建嗣 (TEL) 03(6417)9523
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績(2024年9月1日~2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	1,854	—	270	—	90	—	81	—	90	—
2024年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年8月期 75百万円(—%) 2024年8月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	15.29	15.20	6.6	3.7	4.9
2024年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 一百万円 2024年8月期 一百万円

(注) 2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、2025年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

※EBITDA(営業利益+ソフトウェア償却費+減価償却費+株式報酬費用)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	2,229	1,452	61.6	227.46
2024年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年8月期 1,373百万円 2024年8月期 一百万円

(注) 2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	270	△615	31	1,039
2024年8月期	—	—	—	—

(注) 2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,298	23.9	△110	—	△120	—	△45	—	△7.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名）vottia株式会社、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期	6,096,274株	2024年8月期	5,973,674株
② 期末自己株式数	2025年8月期	59,766株	2024年8月期	104,786株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	5,948,273株	2024年8月期	5,845,456株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	1,854	20.9	295	—	116	—	112	—	106	—
2024年8月期	1,534	△3.8	△85	—	△352	—	△361	—	△731	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	17.89	17.78
2024年8月期	△125.18	—

※EBITDA（営業利益＋ソフトウェア償却費＋減価償却費＋株式報酬費用）

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年8月期	2,156		1,388		64.4		230.02	
2024年8月期	1,963		1,241		63.2		211.44	

(参考) 自己資本 2025年8月期 1,388百万円 2024年8月期 1,240百万円

2. 2026年8月期の個別業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,250	21.3	40	△65.0	30	△73.1	30	△71.7	5.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、2025年3月28日付「合併会社設立に関する合併契約締結のお知らせ」において公表いたしましたとおり、2025年4月21日付にてvottia株式会社を設立いたしました。これに伴い、vottia株式会社を連結子会社とし、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな景気の持ち直しの兆しが見られる一方で、ウクライナや中東地域の情勢の影響等による資源価格の高騰や金融資本市場の変動等により先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの経営環境としては、国内企業の人手不足感の高まりやコスト削減への圧力から、コンタクトセンターの効率化及び自動化へのニーズは引き続き高く、またChatGPTなどの生成AIの技術的進化に伴い今まで効率化が困難であった領域における自動化への期待が高まることに伴い、コールセンターへの投資マインドが一段と醸成されつつあります。

当連結会計年度の売上高については、当社グループの主要事業であるSaaSサービスは、大規模のオペレーターを有するコンタクトセンターでの利用が開始されるなど案件が大型化し、またMooA（生成AI関連製品）の導入も進むことにより、前年同期比で増加となりました。2025年8月末時点で、当社グループのSaaSプロダクトの契約数は322件（前年同期比104.5%）と微増に留まりましたが、新規案件の大型化と既存顧客の追加購入（アップセル/クロスセル）により、契約当たりの平均単価は295千円（前年同期比55千円増）となりました。プロフェッショナルサービスは、有償カスタマーサクセス案件の獲得が進み、カスタマイズ案件ではオペレーター支援AI機能のMooA導入に伴う複数の開発案件が売上へ寄与したことで、前年同期比+22.6%の成長となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,854百万円、営業利益は90百万円、経常利益は81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円となりました。

当社グループはSaaSソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の売上高は、以下の通りであります。なお、前期の参考情報としてモビルス社の個別財務情報を記載しています。

サービスの名称	第13期事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	第14期連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
	販売高(千円)	販売高(千円)
SaaSサービス	1,134,071	1,364,377
プロフェッショナルサービス	400,039	490,360
合計	1,534,111	1,854,738

(注1) 前事業年度まで「SaaSサービス」「プロフェッショナルサービス」「イノベーションラボサービス」の3つのカテゴリーにて開示を行っていましたが、プロフェッショナルサービス中のカスタマイズ事業のビジネスモデル転換の進捗により、「イノベーションラボサービス」に区分される新規案件が限られてきたことから、当連結会計年度より「イノベーションラボサービス」を「プロフェッショナルサービス」に統合して開示することといたしました。

また、当社グループが重視している経営指標の推移は、以下の通りであります。

ARR(注2)の推移

	2024年8月期				2025年8月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ARR(千円)	1,037,533	1,082,726	1,130,272	1,143,808	1,241,546	1,311,388	1,379,260	1,418,646
うち直販(千円)	450,821	486,770	518,909	527,403	617,497	632,296	682,563	687,477
うち代理店(千円)	354,069	374,785	360,832	358,325	365,876	413,156	401,466	451,715
うちOEM(千円)	232,643	221,171	250,530	258,079	258,171	265,935	295,230	279,454

(注2) ARR: Annual Recurring Revenueの略語であり、毎年経常的に得られる当社グループ製品の月額利用料と従量課金の合計額。

四半期末月のサブスクリプション売上高(毎月経常的に得られる当社グループ製品の月額利用料と従量課金の合計額)を12倍することにより算出。なお、前事業年度までにおいてはサブスクリプション売上高に従量課金は含めておりませんでした。生成AI関連製品を含め従量課金を伴うSaaS製品が増加し、製品利用に伴う売上高に占める従量課金の重要度が高まったため、当連結会計年度よりサブスクリプション売上高に従量課金を加えて開示することといたしました。記載の過年度の数字につきましても、同様の基準にて再集計し、開示しております。

サブスクリプション型のリカーリングレベニューに関わる契約数(注3)及び契約当たりの平均単価(注4)の推移

	2024年8月期				2025年8月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
契約数	310	311	307	308	312	317	316	322
契約当たり平均単価(千円)	216	231	239	240	263	275	286	295

(注3) OEMを除く。

(注4) 契約当たり平均単価:OEMを除く。四半期末月の月次サブスクリプション売上高を契約数で除することにより算出。なお、(注2)に記載の通り、当連結会計年度よりサブスクリプション売上高に従量課金を加えて開示しております。記載の過年度の数字につきましても、同様の基準にて再集計し、開示しております。

直近12ヵ月平均解約率(注5)の推移

	2024年8月期				2025年8月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
解約率(%)	0.76	0.89	0.98	1.03	1.06	0.83	0.72	0.63

(注5) 従量課金・OEMを除く。「当月の解約による減少したライセンス売上高÷前月末のライセンス売上高」の12ヵ月平均。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,404百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,039百万円、売掛金292百万円であります。固定資産は、813百万円となりました。主な内訳は、ソフトウェア609百万円、敷金136百万円であります。

この結果、資産合計は2,229百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は476百万円となりました。主な内訳は、契約負債175百万円、未払金113百万円であります。固定負債は300百万円となりました。これは長期借入金300百万円であります。

この結果、負債合計は776百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,452百万円となりました。主な内訳は資本金449百万円、資本剰余金1,404百万円、利益剰余金△457百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、313百万円減少し、1,039百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は270百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益82百万円の計上、減価償却費及びその他の償却費151百万円の計上、契約負債の増加69百万円があった一方、売上債権の増加109百万円、仕入債務の減少10百万円及び法人税等の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は615百万円となりました。これは主に、ソフトウェア開発の無形固定資産の取得による支出444百万円、敷金及び保証金の差入による支出98百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は31百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出66百万円があった一方で、非支配株主からの払込みによる収入95百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年8月期においては、当社が属するコンタクトセンター向けCRMソリューション市場は引き続き堅調に拡大していくと想定し、既存取引先との取引に加え、新規取引先の増加等により堅調に推移し、SaaSサービスにおいては増収基調が今後も継続すると判断しております。2025年8月期にてコンタクトセンターにおける生成AIの実装・活用にかかる案件の収益貢献が進み、今後の見込み案件も順調に拡大していることから、プロフェッショナルサービスにおいては更なる売上拡大を見込んでおります。また、最新のAIテクノロジーを活用したAIエージェントのコンタクトセンターでの活用に対して急速に注目が集まる中で、AIエージェント事業の立ち上げを進める当社連結子会社vottiaに対する投資を加速し、早期の事業構築および収益貢献を目指してまいります。

以上より、2026年8月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,298百万円（前年同期比23.9%増）、営業損失110百万円（前年同期は営業利益90百万円）、経常損失120百万円（前年同期は経常利益81百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益90百万円）を予想しております。

各サービスの売上高は、2026年8月期においては、SaaSサービス売上高1,565百万円（前年同期比15%増）、プロフェッショナルサービス売上高732百万円（前年同期比49%増）を予想しております。

なお、2026年8月期の単体業績見通しにつきましては、売上高2,250百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益40

百万円（前年同期比65.0%減）、経常利益30百万円（前年同期比73.1%減）、当期純利益30百万円（前年同期比71.7%減）を予想しております。

上記の通り、売上高の拡大を見込む一方で、当社オフィス移転に伴うコスト増により単体業績では減益を見込んでおり、また連結子会社での先行投資により連結業績では赤字となることを見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,039,144
売掛金	292,769
仕掛品	6,918
貯蔵品	89
前払費用	54,345
その他	14,042
貸倒引当金	△2,843
流動資産合計	1,404,465
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	18,325
減価償却累計額	△17,882
建物附属設備（純額）	442
工具、器具及び備品	51,298
減価償却累計額	△40,520
工具、器具及び備品（純額）	10,777
建設仮勘定	51,080
有形固定資産合計	62,299
無形固定資産	
ソフトウェア	609,061
商標権	133
無形固定資産合計	609,195
投資その他の資産	
敷金	136,746
その他	5,754
投資その他の資産合計	142,500
固定資産合計	813,996
繰延資産	
創立費	5,352
開業費	5,378
繰延資産合計	10,731
資産合計	2,229,192

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	39,443
1年内返済予定の長期借入金	5,548
未払金	113,232
未払費用	12,918
未払法人税等	22,050
契約負債	175,885
賞与引当金	55,584
その他	51,683
流動負債合計	476,346
固定負債	
長期借入金	300,000
固定負債合計	300,000
負債合計	776,346
純資産の部	
株主資本	
資本金	449,152
資本剰余金	1,404,843
利益剰余金	△457,766
自己株式	△23,137
株主資本合計	1,373,093
新株予約権	185
非支配株主持分	79,568
純資産合計	1,452,846
負債純資産合計	2,229,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1,854,738
売上原価	601,496
売上総利益	1,253,241
販売費及び一般管理費	1,162,600
営業利益	90,640
営業外収益	
受取利息	1,545
雑収入	77
営業外収益合計	1,622
営業外費用	
支払利息	3,199
譲渡制限付株式関連費用	4,338
その他	3,353
営業外費用合計	10,890
経常利益	81,372
特別利益	
新株予約権戻入益	924
特別利益合計	924
税金等調整前当期純利益	82,296
法人税、住民税及び事業税	9,930
法人税等調整額	△3,174
法人税等合計	6,756
当期純利益	75,540
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15,431
親会社株主に帰属する当期純利益	90,971

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
当期純利益	75,540
包括利益	75,540
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	90,971
非支配株主に係る包括利益	△15,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	438,827	1,402,911	△548,737	△52,096	1,240,904	924	—	1,241,828
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	1,684	1,684			3,369			3,369
新株の発行（譲渡制限 付株式報酬）	8,641	8,641			17,282			17,282
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,971		90,971			90,971
自己株式の処分				28,959	28,959			28,959
自己株式処分差損		△8,394			△8,394			△8,394
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△739	79,568	78,829
当期変動額合計	10,325	1,931	90,971	28,959	132,188	△739	79,568	211,018
当期末残高	449,152	1,404,843	△457,766	△23,137	1,373,093	185	79,568	1,452,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	82,296
減価償却費及びその他の償却費	151,494
株式報酬費用	29,189
譲渡制限付株式関連費用	4,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	962
受取利息及び受取配当金	△1,545
支払利息	3,199
新株予約権戻入益	△924
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,302
未払金の増減額 (△は減少)	9,797
契約負債の増減額 (△は減少)	69,224
未払又は未収消費税等の増減額	29,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,514
その他	7,491
小計	274,137
利息及び配当金の受取額	1,545
利息の支払額	△3,199
法人税等の支払額	△2,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△61,868
無形固定資産の取得による支出	△444,146
敷金及び保証金の差入による支出	△98,228
繰延資産の取得による支出	△11,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△66,672
株式の発行による収入	3,369
新株予約権の発行による収入	185
非支配株主からの払込みによる収入	95,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△313,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,981
現金及び現金同等物の期末残高	1,039,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、SaaSソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	227.46円
1株当たり当期純利益	15.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.20円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,452,846
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	79,753
(うち新株予約権)	(185)
(うち非支配株主持分)	(79,568)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,373,093
普通株式の発行済株式数(株)	6,096,274
普通株式の自己株式数(株)	59,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,036,508

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	90,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	90,971
普通株式の期中平均株式数(株)	5,948,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	36,659
(うち新株予約権(株))	(36,659)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 3,241個 普通株式 38,892株 第5回新株予約権 新株予約権の数 360個 普通株式 4,320株 第6回新株予約権 新株予約権の数 2,982個 普通株式 35,136株 第8回新株予約権 新株予約権の数 9,500個 普通株式 114,000株 第13回新株予約権 新株予約権の数 1,850個 普通株式 185,000株

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は2025年9月16日の取締役会に基づき、以下の通り資金の借入を行いました。

(1) 資金使途	運転資金
(2) 借入先の名称	株式会社三井住友銀行
(3) 借入金額	150百万円
(4) 借入利率	固定金利
(5) 借入実行日	2025年9月30日
(6) 借入期間	3年間
(7) 担保提供資産又は保証	無担保、無保証

(第14回新株予約権の発行)

当社は、2025年10月10日開催の当社取締役会において、当社取締役及び当社従業員に対し、第14回新株予約権を発行することを決議しました。

第14回新株予約権

新株予約権の数	1,220個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 122,000株
新株予約権の発行価額（円）	1個あたり 400円
新株予約権の行使価額	(※)
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額	①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の割当日	2025年10月31日
新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	当社取締役 2名 500個 当社従業員 9名 720個
新株予約権の行使期間	本新株予約権を行使することができる期間は、2025年10月31日から2032年10月31日までとする。
新株予約権の主な行使条件	①新株予約権者は、割当日から行使日又は2028年10月31日のいずれか早い方の日まで継続して、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(※) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権の割当日である2025年10月31日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値。以下、「当初行使価額」という。）とする。

ただし、本新株予約権の行使価額は、新株予約権者による本新株予約権の行使請求が行われる都度、行使請求日の前営業日（以下、「修正日」という。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の105%に修正される（1円未満の端数を切り上げる。以下、「修正後行使価額」という。）。ただし、修正後行使価額が当初行使価額を下回る場合は、修正後行使価額は当初行使価額とする。なお、修正後行使価額は、当該修正日の翌日から適用されるものとする。

上記に関わらず、以下の場合には、行使価額は当初行使価額に修正され、以後上記による修正は行わないも

のとする。

ア 当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書）に記載された売上高及びEBITDAが、下記(a)から(e)に掲げる条件のいずれかを満たした場合。ただし、本項におけるEBITDAの判定においては、当社が提出した有価証券報告書における当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）に記載された営業利益に当社のキャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成している場合には連結キャッシュ・フロー計算書）上のソフトウェア償却費、減価償却費（のれん償却費を含む）及び株式報酬費用を加算した額とする。また、当社が適用する会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。なお、本号による行使価額修正は当該有価証券報告書の提出日の翌日から適用するものとする。

(a) 2026年8月期における売上高が25億円を超過した場合

(b) 2027年8月期における売上高が37億円を超過した場合

(c) 2028年8月期における売上高が55億円を超過した場合

(d) 2029年8月期における売上高が76億円を超過した場合

(e) 2026年8月期から2031年8月期のいずれかの事業年度におけるEBITDAが一度でも8億円を超過した場合

イ 当社が上場廃止となる企業買収等が行われた場合等、本新株予約権割当日において前提とされていた事情に重大な変更が生じたと取締役会が判断した場合。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。